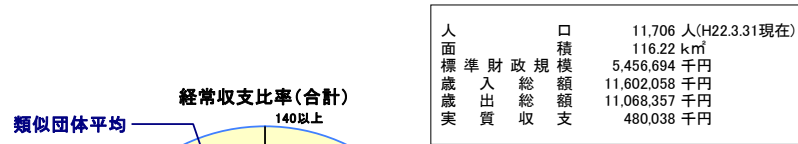
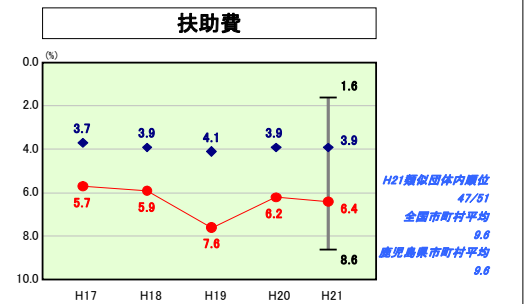
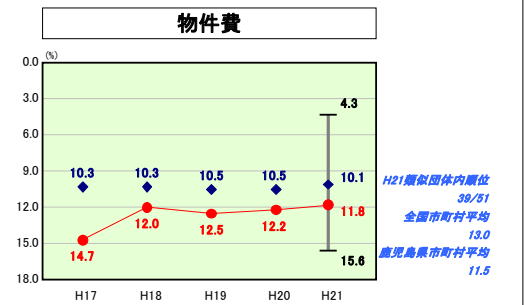
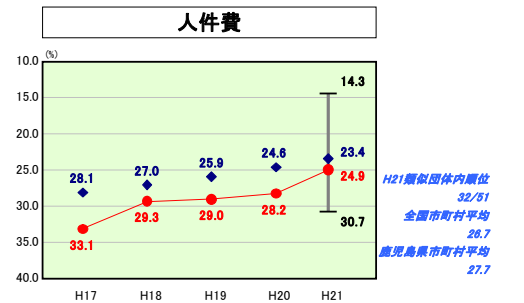
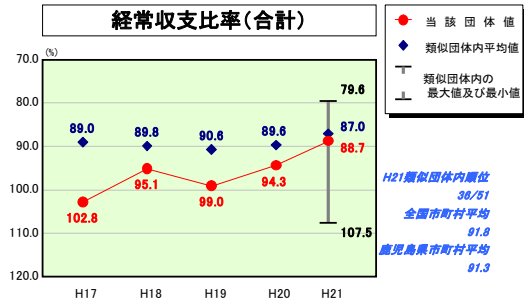
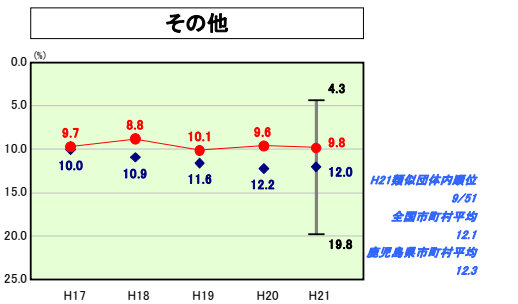
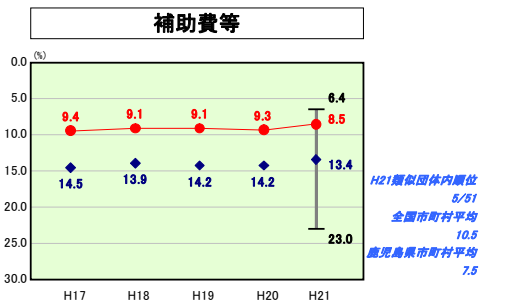
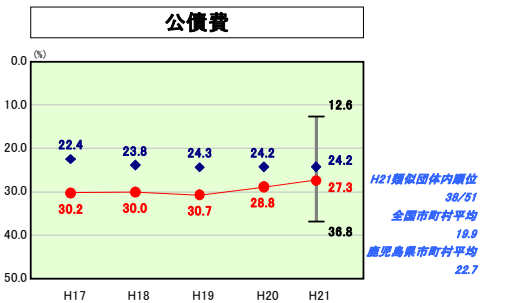
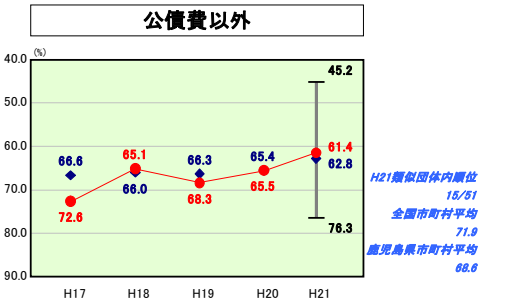


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,706人(H22.3.31現在)
面積	116.22 km ²
標準財政規模	5,456,694千円
歳入総額	11,602,058千円
歳出総額	11,068,357千円
実質収支	480,038千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎経常収支比率
前年度と比較して、5.6ポイントの縮減を図れたが、類似団体と比較すると未だに1.7ポイント高い。今後更なる経常的支出の抑制に努める。

◎人件費
計画的な職員数の削減により、負担率の減少は見られるが、職員数や平均年齢が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費も未だに高い。今後も引き続き集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。

◎物件費
物件費の比率が高いのは、電算処理に係る業務数(60業務)、学校数(小学校1校、中学校5校)が多いためである。今後、組織機構改革や学校の統廃合等を進め、物件費の縮減に努めるものとする。

◎扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回った要因として、本町は、平成19年度より福祉事務所を設置したことによる。単に類似団体と比較することは困難になったといえるが、上昇傾向にならないよう今後更なる分析をするよう努める。

◎公債費
合併前において旧2町が遅れている社会基盤整備事業を積極的に行い、その際、地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っている。しかしながら、財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借り入れることや繰上償還を実施することにより、少しずつではあるが、減少傾向にはなっている。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の見直しや繰り延べを行うなど計画的な執行に努める。

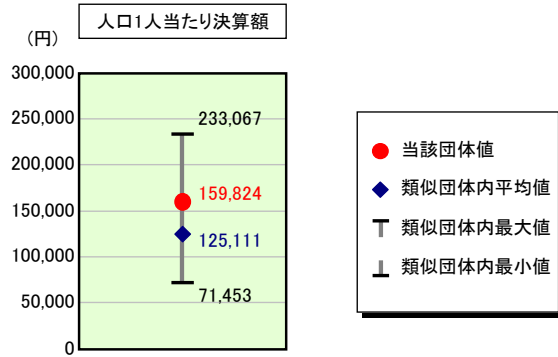
◎補助費等
補助費その他に係る経常収支比率が類似団体を大幅に下回っているのは、国・県及びその他の団体に対する負担金等が主な要因である。今後とも、補助金の交付に関する明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

◎その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、公営企業会計への繰出金が主な要因である。今後、簡易水道事業会計や下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を増やさないように努める。

◎普通建設事業
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは長島町が四方を海に囲まれた地形により港(漁港10港、港湾18港)を多く抱えていることに加え、合併に伴う格差是正のための道路整備などが大きな要因となっている。更には、国の経済対策関連事業により、平成21年度は、前年度と比較して大幅な増額となった。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の見直しや繰り延べを行うなど計画的な執行を図り、健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



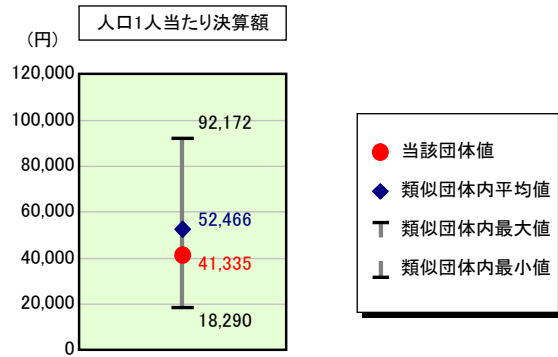
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,549,475	132,366	102,936	28.6
賃金(物件費)	292,375	24,977	7,762	221.8
一部事務組合負担金(補助費等)	191,247	16,338	18,357	11.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,723	7,067	5,170	36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,764	2,970	2,717	9.3
退職金	279,682	23,892	12,922	84.9
合計	1,870,902	159,824	125,111	27.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.79	11.54	0.25
ラスパイレス指数	96.0	93.8	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

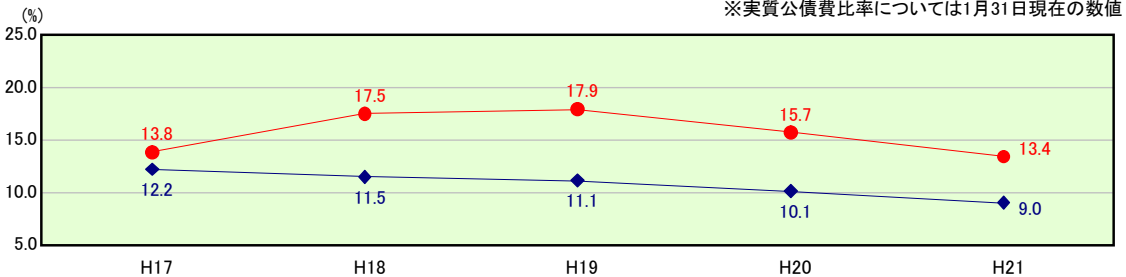


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,515,575	129,470	102,554	26.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	59,158	5,054	20,221	75.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	70,418	6,016	5,878	2.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	18,615	1,590	3,312	52.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
特定財源の額	3,272	280	4,778	94.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,176,624	100,515	74,754	34.5
合計	483,870	41,335	52,466	21.2

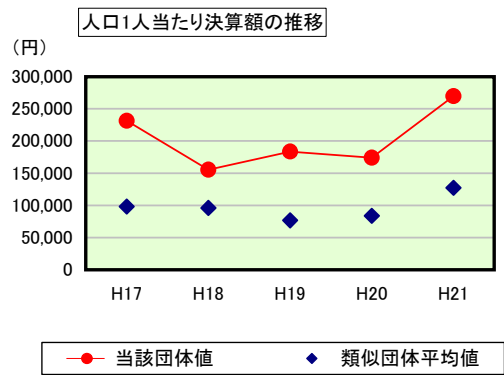
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,874,103	231,409	25.6	98,270	44.3	69.9
うち単独分	1,396,426	112,434	25.0	53,547	42.6	67.6
H18	1,878,903	155,281	32.9	95,963	2.3	30.6
うち単独分	1,049,185	86,710	22.9	51,372	4.1	18.8
H19	2,191,932	183,487	18.2	76,581	20.2	38.4
うち単独分	1,206,294	100,979	16.5	43,275	15.8	32.3
H20	2,055,481	174,164	5.1	83,771	9.4	14.5
うち単独分	1,161,813	98,442	2.5	41,478	4.2	1.7
H21	3,157,180	269,706	54.9	127,151	51.8	3.1
うち単独分	1,785,111	152,495	54.9	72,559	74.9	20.0
過去5年間平均	2,431,520	202,809	12.1	96,347	1.1	13.2
うち単独分	1,319,766	110,212	14.2	52,446	1.6	12.6